

COP13における開発途上国での森林減少に由来する 二酸化炭素排出の削減に向けた議論

平 田 泰 雅

1. はじめに

連日、テレビや新聞で地球温暖化問題が報道されており、これに関連したニュースを目にしない日はないほどである。また、昨年10月12日にノルウェーのノーベル賞委員会により、2007年のノーベル平和賞が米国のゴア元副大統領と国連の「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」に授与されることが発表された。受賞理由としては、「人為起源による気候変化についての進んだ知識を確立・普及させるとともに、その変化に対する必要な対応策の基盤を築くという努力に対して」とあり、地球温暖化に警鐘を鳴らすなどの功績が評価された結果であった。このように地球温暖化防止に世界的な注目が集まる中、昨年12月にインドネシアのバリ島で開催された気候変動枠組条約第13回締約国会議 (COP13) は、これまでで最高の1万人以上の政府、国際機関、非政府団体、報道機関の関係者などが参加し、予定の会期を1日延長して12月3日から15日の日程で活発な議論が交わされた。現行の京都議定書には含まれていない発展途上国での森林減少に由来する排出の削減 (Reducing Emissions from Deforestation in Developing countries : REDD) は、森林に関連する京都議定書第1約束期間終了後の次期枠組に向けた主要な議題の一つとして大きく取り上げられ、連日にわたる議論の末に今後の方向性について合意がなされた。本稿では、COP13における発展

途上国での森林減少に由来する二酸化炭素排出の削減に向けた議論とそれに関連したサイドイベントについて紹介する。

2. COPにおける森林減少に由来する排出の削減についての議論

2005年にカナダのモントリオールで開催されたCOP11において、パプアニューギニアとコスタリカから、「途上国における森林減少に由来する排出は、世界全体の排出量の約2割を占めると言われている。しかしながら、現行の京都議定書には、森林減少による排出を削減するための仕組みが含まれていない。そこで熱帯林減少による排出を削減するため、気候変動枠組条約の下に京都議定書とは独立した別の議定書を作成するか、京都議定書に関連する取り組みにクレジットを付与する等のインセンティブを与える仕組みを作る必要がある」という趣旨の提案がなされた。この提案を受けて、COPに対して科学上及び技術上の助言を行う補助機関会合 (Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice : SBSTA) での2年間の検討及び2006年8月ローマ、2007年3月ケアンズでの方法論的課題について検討するワークショップでの議論を経て今回の会議に至った。

これまでの議論を踏まえ今回のCOP13において行われた交渉では、排出の削減の対象となる活動を、森林減少の抑制のみならず、森林劣化の抑制、

Yasumasa Hirata : Discussion toward Reducing Emissions from Deforestation in Developing Countries in COP 13

(独)森林総合研究所

森林の保全を含めるのか、また、締約国による京都議定書第1約束期間内の排出削減に向けた活動をどのように位置づけるのか、といったことが争点となった。対象とすべき活動については、EUやブラジルが森林減少に議論を集中すべきであるという立場をとっていたが、最終的に、森林減少と森林劣化に対する対策を同列に取り扱うことで合意に至った。また、第1約束期間内の活動は「実証活動」とすることとなり、一定のガイダンスに沿って行うこととなった。このような交渉を経て最終的な決議案が採択された。決議において、各締約国は途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減を目的とした実証活動や途上国の能力向上支援等に取り組むことが決定され、その実証活動のガイダンスが盛り込まれた。また、次回COP14に向けてSBSTAで方法論的課題に関する議論を行うことが決定された。さらに次期枠組について、関連する政策措置とインセンティブについて検討すること、森林に蓄積された炭素の保全・増加の役割についても検討することが決定された。今回の決議の採択は、現行の枠組で対応していない排出源対策に取り組む方向で検討することに合意したものであり、全球的な排出削減に寄与することが期待される。今後の課題として、森林減少・劣化に由来する排出削減量の算定・観測手法の開発、インセンティブを与える具体的な仕組みの検討等が挙げられる。このため、次回COP14の前に方法論的課題の解決に貢献するためワークショップを開催することとなった。これに対し我が国からは、ワークショップをホストすることが提案され、6月25日から3日間の日程で東京において開催されることとなった。

3. サイドイベントでの森林減少に由来する排出の削減に向けた取り組み

COP13では本会議と並行して温暖化対策に関連する様々なサイドイベントが催された。サイドイベントの主催は、国、国際機関、民間、NGOなど様々であり、森林減少による排出抑制をテーマとしたサイドイベントも数多く見られた。政府主催のサイド

イベントとしては、ボリビアがノエンケンブメルカド国立公園での森林保全プロジェクトによる排出の削減について発表を行った。またパプアニューギニアが、森林減少の評価のための国レベルでのシステムの枠組を提案した。国際機関としては、国連食糧農業機構(FAO)及び国際熱帯木材機関(ITTO)によるサイドイベントが行われた。国連食糧農業機構はアグロ・フォレストリーの観点から、農民の生活及び農業の方法の改善からの排出の削減を提言し、国際熱帯木材機関は、森林保全の観点から熱帯地域における様々なプロジェクトを紹介した。その他民間、NGOのサイドイベントにおいて、グリーンピース・インターナショナルは森林減少率のトレンドを引くことの難しさを指摘しており、地球政策研究所は森林減少に由来する排出の削減を国だけに任せておくのではなく、民間ベースでの早急な対応が必要であることを強調した。この他にも森林減少に由来する排出の削減に関するサイドイベントが開催されており、発展途上国での森林減少の抑制に対する関心の高さがうかがえた。

12月8日には国際林業研究センター(CIFOR)の主催による「Forest Day」が開催された。この中で、我が国は地球環境ファシリティー(GEF)と共同して、「持続可能な炭素と森林の管理—森林炭素のモデリング、モニタリング、算定に向けた挑戦—」というサイドイベントを開催した。林野庁の皆川次長による森林減少問題に取り組む緊急イニシアチブの呼びかけがなされた後、我が国からは宇宙開発機構地球観測研究センターの島田政信氏により我が国が打ち上げた陸域観測技術衛星「だいち(ALOS)」の合成開口レーダーを用いた森林のモニタリング技術について紹介がなされた。また筆者は、タイ、ラオス、カンボジアにおいて実施しているリモートセンシング、参照シナリオ、社会経済分析を組み合わせた森林減少による排出の抑制の実行可能性を探るための研究を紹介した。さらに、地球環境ファシリティーのGustavo Fonseca氏からは持続可能な森林経営における地球環境ファシリティーの計画的投資についての紹介があり、国連環境計画地球環境ファ

シリティー調整部 (UNEP/DGEF) の Maryam Niamir-Fuller 氏からは、炭素の便益についてモデリング、測定、モニタリングから評価するプロジェクトについて紹介があった。「Forest Day」においてはこの他にも数多くのサイドイベントが企画されていた。国連食糧農業機構、森林・土地被覆動態地球観測グループ (GOF-C-GOLD)、国際林業研究機関連合 (IUFRO)、国際熱帯木材機関、世界資源研究所 (WRI) など 23 の機関によるパラレルセッションが組まれていた。また、筆者の所属する森林総合研究所も「熱帯林の健全性に向けた展望」と題するサイドイベントを主催し、森林やランドスケープの管理におけるリモートセンシングの役割や地球規模での環境のバランスのための地域住民による森林管理の実践、スマトラ沖地震による津波被害を受けたマングローブ林の回復過程などについて話題提供が行われた。

今回のサイドイベントでは、森林減少抑制に関するイベント数の多さもさることながら、COP における議論に先行して、方法論的課題、技術論的課題について試行的な検討を行っているというのが特徴であり、今後の COP における温暖化交渉での具体的な議論において参考になると考えられるものが多く見られた。

4. 今後の流れ

京都議定書の第 1 約束期間が終了する 2013 年以降の新たな枠組についての作業は、「条約の下での長期的協力に関する特別作業部会」を設置し、2009 年までに合意し採択するという「バリ・ロードマップ」に沿って行うこととなった。その際の議論において考慮される点として、(1) 排出削減に関するグローバルな長期目標の検討、(2) すべての先進国による計測・報告・検証可能な緩和の約束または行動、(3) 途上国による計測・報告・検証可能な緩和の行動、(4) 森林、(5) セクター別アプローチ、(6) 削減と適応における条約の媒介的役割の強化、(7) 小島嶼国などの脆弱な国への支援に関する国際協力、(8) 革新的技術開発の協力、(9) 資金協力等が挙げられた。

今回の COP13 において世界銀行は森林炭素パートナーシップ基金を立ち上げを発表した。森林炭素パートナーシップ基金は森林減少による温室効果ガス排出の削減やそのモニタリングの能力向上支援を行うための準備基金 (Readiness Fund) と、森林減少の抑制を行った途上国に対し、排出削減量に応じた資金提供を試行的に行うことを目的とした炭素基金 (Carbon Fund) の 2 つの基金から構成されている。準備基金及び炭素基金の目標調達額はそれぞれ 1 億ドル、2 億ドルで、日本政府が前者に 1 千万ドルの出資を決定するなど、多数の政府から既に拠出が表明されている。森林炭素パートナーシップ基金は、民間資金の導入により森林保全事業の資金調達を行う新たな取り組みである。発展途上国における森林減少を抑制するための活動の具体的な実行段階において必要となる膨大な費用を賄うためには、この資金調達のメカニズムがうまく機能することが非常に重要になってくると考える。

5. おわりに

COP13 においては、予定されていた会期を延長して次期枠組のためのバリ・ロードマップが策定・合意された。今後の温暖化防止に関する交渉は、このロードマップに従って 2 年後のデンマークで行われる COP15 での合意に向けて進められていくことになる。今回の会議は、次期枠組の具体的な議論のスタート地点と考えてよい。従って、各国のおかれている立場の違いから、次期枠組の合意までには今後の交渉過程で紆余曲折が考えられる。実行可能であり、実質的に森林減少の抑制に結びつく枠組づくりが望まれる。

発展途上国における熱帯林の減少・劣化を抑制し、森林の保全を図っていくには、このような国際交渉の場で合意を得ながら実行のための枠組を構築していくことは重要であるが、それと同時に、地域に応じた実行可能な森林減少の抑制・保全対策をどのように立案し、また、地元住民の生活を守りながら、どのように森林を次の世代に受け継いでいくかということを考えなくてはならない。これまでの熱

帯林の保全における経験と知識を集結し、産官学が一体となって取り組んでいく必要がある。

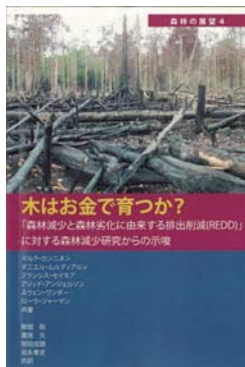
〔参考文献〕 関連する web site : 気候変動枠組条約

の COP13 に関する情報 : http://unfccc.int/meetings/cop_13/items/4049.php CIFOR による “Forest Day” に関する情報 : <http://www.cifor.cgiar.org/Events/COP-ForestDay/Introduction.htm>

図書紹介

木はお金で育つか？

—森林減少と森林劣化に由来する排出削減(REDD)に対する森林減少研究からの示唆



マルク・カニネンほか共著
藤間 剛・鷹尾 元・御田成顕・岩永青史共訳、
CIFOR 出版、無料

本書は、CIFOR が公益業務として出版している森林の展望シリーズ (Forest Perspectives) の第 4 として出版されたものの日本語訳である。最近の傾向として、紙媒体の印刷物ではなく、インターネットのウェブサイト (<http://www.cifor.cgiar.org>) に公開されており、PDF ファイルを無料でダウンロードできるようになっている。

表題が示すとおり、木を育てる、あるいは森林減少を止めるにはお金だけで解決できるのか、何が問題なのかを問うている。木を育てるにはお金がかかることは間違いがないことである。では、逆も又真

なのか、お金さえかければ木は育つのだろうか、という問題を、現在国際的な議論の的になっている、REDD (森林減少と森林劣化に由来する排出削減) 問題を例として分かりやすく解説し、社会経済学的な研究も含めた森林減少研究者からの提言をまとめたものである。

全体の構成は 1. 序論の他に 2. 森林減少についてわかっていること、3. 森林減少と森林劣化の直接および潜在的な原因、4. 森林減少と劣化の削減のための政策選択、5. REDD 支持政策と今後の研究に対する示唆の 4 つからなっており、発展途上国の森林管理の難しさと共に、先進国、特に日本などが果たすべき役割についての示唆が満載されている。途中で BOX として、重要な項目についての解説などもあり、大変に分かりやすい。生態学的視点で熱帯の研究に取り組んでいる人たちにも役立つと思う。

本書の裏表紙に「森林減少と劣化の直接および潜在的な原因に関する研究による知見は、REDD 政策を形成するための基礎を提供すると共に、関連する難題を強調する。政策は様々に局地的な状況を扱い、経済、規制、統治の改革を含める必要がある。」と述べられており、ここに本書の目的が要約されている。昨年 IPCC がノーベル平和賞を受賞したことは記憶に新しいことであり、大変にすばらしいことであるが、このことは科学者の役割が今や世界の政治経済、平和に重要な役割を果たすべき次期に来ていることを示したものとして、非常に特出すべき事であると思う。その意味で、本書の役割もまた途上国の森林に対する科学者の役割というものを示しており、重要な提言であると思う。

(福山研二・森林総合研究所研究コーディネータ)